

消防の動き



2021
4
No.600



FDMA
住民とともに

消防庁
Fire and Disaster Management Agency



目次

CONTENTS

令和3年4月号 No.600

巻頭言 「つながり」(千葉市消防局長 中村 由明)

Report

令和2年(1～9月)における火災の概要(概数) 4

Topics

漫画「め組の大吾 救国のオレンジ」とタイアップした女性消防吏員活躍推進のための
広報ポスターの作成 6

令和2年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回)を開催しました 7

第25回防災まちづくり大賞受賞団体の決定 9

消防通信～望楼

森町消防本部(北海道) / 海老名市消防本部(神奈川)

八尾市消防本部(大阪府) / 西宮市消防局(兵庫県) 10

消防大学校だより

NBCコースにおける教育訓練 ～人間愛～ 11

教育訓練の実施状況(令和2年12月～令和3年3月実施分) 12

報道発表

最近の報道発表(令和3年2月23日～令和3年3月25日) 13

通知等

最近の通知(令和3年2月23日～令和3年3月25日) 14

広報テーマ(4月・5月) 15

お知らせ

一般公開(オンライン開催)のお知らせ 16



■ 表紙
本号掲載記事より

「つながり」



千葉市消防局長 中村 由明

千葉市は東京湾の湾奥部に面し、千葉県のほぼ中央、東京都心まで約40kmの地点に位置し、県内幹線道路や鉄道などの起点として、さらに情報通信網の起終点として、県内の政治・経済における要衝となっています。他方、郊外では温暖な気候と肥沃な農地を生かした都市農業が盛んに営まれており、農業・農村の有する多面的機能により、市民に「やすらぎ」や「うるおい」を与えるなど、都市機能と里山ののどかな風景がつながる多様性にあふれた都市です。

また、当市は、1921（大正10）年1月1日に市制を施行してから、今年で100周年を迎えました。市制施行時には約3万4千人だった人口は、現在は約98万人にまで増加しています。この100年のあゆみは、戦争からの復興や高度経済成長、1992（平成4）年の政令指定都市移行など、市民、企業、団体の皆様がまちの発展のために知恵を絞り、努力を積み重ねられて後世へとつないでこられた軌跡です。我々は、先人たちの業績に感謝するとともに、当市が日本の中で果たしてきた役割やその価値を見つめ直し、いかに未来へつなぎ、発展させていくのかを考え、行動する機会となるような取組みを進めていかなければならないと考えております。

令和3年度を迎えましたが、前年度を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症への対応に追われた1年でした。特に緊急事態宣言が再発令された1月は、当市の救急医療体制はひっ迫し、各関係機関は平時の体制を維持することが非常に困難な状況にありました。救急業務も同様で、1搬送当たりにおける医療機関への平均照会回数は2.40回（1月31日現在。前年は1.89回）と、一刻を争わなければならない傷病者の「救命のリレー」を次へつなげることが困難な状況になっていました。

そこで、当局では各関係機関の連携をより一層強化することで、傷病者の搬送と受入れを円滑に行うことを目的に、1月18日から豊富な現場経験を持つ救急救命士5人を保健所へ調整員（リエゾン）として派遣しました。調整員は交代しながら24時間体制で、「救急隊、消防局及び保健所との連絡調整、報告等」、「新型コロナ陽性者、濃厚接触者又は擬似症患者を救急隊が取り扱う場合の医療機関照会」、「傷病者の搬送困難症例に対する救急隊へのサポート」を主な任務として対応し、いわば組織間の緩衝材や潤滑油となり、保健所と救急隊との連携が迅速かつ円滑化し、傷病者の負担軽減につながりました。

このような体制づくりを迅速に行うことができた背景には、従来から当市では市長部局と消防局との人事交流や業務内において積極的に連携してきたことが挙げられ、コロナ禍を経験したことで、この「つながり」が一層強固になったものと実感しています。

我々は今後も、市制100周年の歴史の中で先人たちが築き上げてきた多くの関係機関や市民などとの「つながり」をより一層強固なものとする中で、大規模化・複雑化する災害や、社会情勢とともに多様化する市民ニーズに的確に対応できる組織づくりを行い、「安全・安心のまち 千葉市」の実現に向けて邁進していく所存です。

令和2年（1～9月） における火災の概要 （概数）

防災情報室

1 総出火件数は、25,929件、前年同期より 3,588件の減少

令和2年（1～9月）における総出火件数は、25,929件で、前年同期より3,588件減少(-12.2%)しています。これは、おおよそ1日あたり95件、15分ごとに1件の火災が発生したことになります。

また、火災種別で見ますと、次表のとおりです。

令和2年（1～9月）における火災種別出火件数

種別	件数	構成比	前年同期比	増減率
建物火災	14,164	54.6%	▲1,646	-10.4%
林野火災	979	3.8%	▲281	-22.3%
車両火災	2,513	9.7%	▲205	-7.5%
船舶火災	51	0.2%	6	13.3%
航空機火災	1	0.0%	1	-
その他火災	8,221	31.7%	▲1,463	-15.1%
総火災件数	25,929	100%	▲3,588	-12.2%

2 総死者数は、931人、前年同期より 191人の減少

火災による総死者数は、931人で、前年同期より191人減少(-17.0%)しています。

また、火災による負傷者は、4,064人で、前年同期より372人減少(-8.4%)しています。

3 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。） 数は、593人、前年同期より85人の減少

建物火災における死者733人のうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、646人であり、更にそこから放火自殺者等を除くと、593人で、前年同期より85人減少(-12.5%)しています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.1%で、出火件数の割合54.1%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）の約7割が高齢者

住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）593人のうち、65歳以上の高齢者は421人（71.0%）で、前年同期より82人減少(-16.3%)しています。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数を、前年同期と比較しますと、逃げ遅れ285人（58人の減・-16.9%）、着衣着火33人（3人の減・-8.3%）、出火後再進入11人（1人の増・+10.0%）、その他264人（25人の減・-8.7%）となっています。

5 出火原因の第1位は、「たばこ」、続いて「たき火」

総出火件数の25,929件を出火原因別にみると、「たばこ」2,253件(8.7%)、「たき火」2,190件(8.4%)、「こんろ」2,051件(7.9%)、「放火」1,858件(7.2%)、「火入れ」1,338件(5.2%)の順となっています。

6 住宅防火対策への取組

平成16年の消防法改正により、住宅用火災警報器の設置が、新築住宅については平成18年6月から義務化され、既存住宅についても平成23年6月までに各市町村の条例に基づき全ての市町村において義務化されました。

消防庁では、広報、普及・啓発活動として住宅防火・防災キャンペーンや春・秋の全国火災予防運動等の機会を捉え、報道機関や消防機関等と連携し、特に住宅用火災警報器の点検・交換などの維持管理の重要性について普及啓発活動を行ったほか、防災品、住宅用消火器等による総合的な住宅防火対策を推進しています。

また、全国の消防本部等においても、「住宅用火災警報器設置・維持管理対策会議」において決定された「住宅用火災警報器設置・維持管理対策基本方針」を踏まえ、消防団、女性防火クラブ及び自主防災組織等と協力して設置の徹底及び維持管理の促進のための各種取組を展開しています。

7 放火火災防止への取組

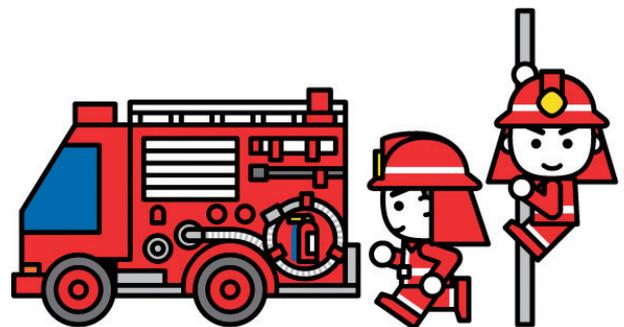
放火及び放火の疑いによる火災は、3,032件、総火災件数の11.7%を占めています。

消防庁では、「放火火災防止対策戦略プラン」（参照URL: <https://www.fdma.go.jp/mission/prevention/suisin/post22.html>）を活用し、目標の設定、現状分析、達成状況の評価というサイクルで地域全体の安心・安全な環境が確保されるような取組を継続的に行うことで、放火火災に対する地域の対応力を向上させることなどを推進しています。

8 林野火災防止への取組

林野火災の件数は、979件で、前年同期より281件減少（-22.3%）し、延べ焼損面積は約406haで、前年同期より417ha減少（-50.7%）しています。

例年、空気が乾燥する春において、林野火災が多発していることから、毎年、林野庁と共同で火災予防意識の啓発を図り、予防対策強化等のため、春季全国火災予防運動期間中の3月1日から7日までを全国山火事予防運動の実施期間とし、令和2年は「守りたい 森と未来を 炎から」という統一標語の下、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼び掛けました。



問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 防災情報室
TEL: 03-5253-7526

漫画「め組の大吾 救国のオレンジ」とタイアップした女性消防吏員活躍推進のための広報ポスターの作成

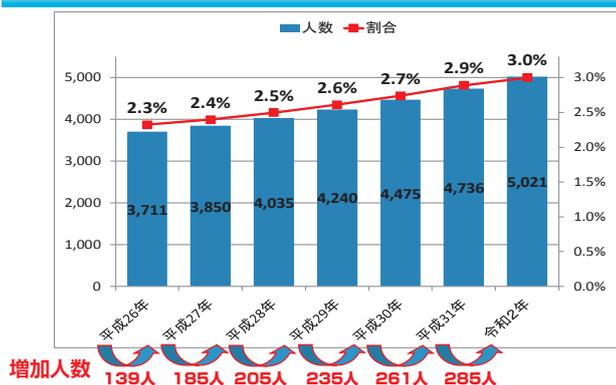
消防・救急課

すべての女性が輝く令和の社会へ向けて「第5次男女共同参画基本計画」が策定されておりますが、消防分野においても女性消防吏員の増加・活躍は、住民サービスの向上及び消防組織の強化につながることが期待されています。

消防庁では、平成27年に開催した「消防本部における女性職員の更なる活躍に向けた検討会」の提言内容を踏まえ、消防吏員に占める女性消防吏員の全国の比率を、令和8年度当初までに5%に引き上げることを共通目標に掲げ、種々の施策に取り組んでいます。

令和2年4月1日現在の女性消防吏員数は、全国の726消防本部中、572消防本部で5,021人となっており、採用者に占める女性の割合は平成26年度の3.5%から7.1%と倍増しているものの、全消防吏員に占める割合は3.0%で近年は毎年0.1-0.2ポイントの増加にとどまっているのが現状で、目標達成に向けてさらに強力に取り組んでいかねばなりません。

女性消防吏員割合（令和2年4月）



消防庁として、女性消防吏員の増加に向け、効果的に訴えかける手段を検討していたときに、株式会社講談社のご協力により、月刊少年マガジンで連載中の漫画「め組の大吾 救国のオレンジ（作者：曾田正人）」とタイアップする機会をいただき、漫画の登場人物である 中村 雪をモデルとした女性消防吏員活躍推進のための広報ポスターを作成し、全国の消防本部等に配布しました。キャッ

チフレーズは「胸張って、助ける仕事を。女性消防士になろう！」。



作成したポスターを積極的に活用してもらうことで、消防は女性が活躍できる職場であることをアピールするとともに、全国の消防本部における採用試験の女性受験者について更なる増加を目指します。

今後も、消防の仕事の魅力と消防分野での女性活躍の重要性を知ってもらえるよう、女性消防吏員の活躍推進により一層力を入れてまいります。

【「め組の大吾 救国のオレンジについて」】

今回タイアップした「め組の大吾 救国のオレンジ」は、週刊少年サンデーで1995年から1999年にかけて連載された「め組の大吾」の続編として、月刊少年マガジンで2020年11月号から連載中です。

～作品紹介～

若き消防官の魂の成長物語、始動！自身の壁にぶつかり奮闘する斧田駿。数少ない女性の特別救助隊員を目指す中村雪。そして、卓越した才能と唯ならぬ覚悟を燃やす十朱大吾。特別救助隊（通称：オレンジ）を目指す3人の消防官が出会う時、救国の物語が動き出す。彼らが立ち向かう相手は、「国難」— 日本の危機!!

詳しくは、下記ホームページアドレスから公式ページを御参照ください。

<http://www.gmaga.co/comics/meguminodaigo/>

問い合わせ先

消防庁消防・救急課
TEL: 03-5253-7522

令和2年度全国メディカルコントロール協議会連絡会（第2回）を開催しました

消防庁救急企画室

1. はじめに

令和3年1月29日(金)に、消防庁と厚生労働省の共催により、「令和2年度全国メディカルコントロール協議会連絡会(第2回)」を開催しました。

今回は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に鑑み、同時期に開催された「第29回全国救急隊員シンポジウム」と同様に、出演者・聴講者ともに現地に集まらないオンライン形式にて開催しました。

「全国メディカルコントロール協議会連絡会」は、全国のメディカルコントロール協議会に関係する機関（救急医療に関係する学会、団体、消防機関及び医療機関等）がメディカルコントロール体制に関する課題を整理するとともに、他のメディカルコントロール協議会等から学ぶことができるよう情報共有及び提言の場として行っているもので、平成19年度の初開催以来、今年度で14年目となります。



配信基地局の様子

2. 我らの地域のメディカルコントロール取組事例発表

第1部の「我らの地域のメディカルコントロール取組事例発表“メディカルコントロール協議会による日常的な教育に関わる取組（質の担保・方法）”」では、各地域の日常的な教育の好事例について事前に募集し、9団体からの応募をいただきましたが、このうち世話人会の査読結果により選考された7団体に、取組について発表していただきました。

世話人及び聴講者によるオンライン投票が行われた結果、福岡地域救急業務メディカルコントロール協議会の「技術遠隔指導アプリを用いた気管挿管認定救命士の再教育プログラムとその評価」が最優秀活躍賞を受賞しました。



表彰式の様子

3. パネルディスカッション

第2部では、座長に京都第一赤十字病院救命救急センター長の高階謙一郎先生を迎え、「新型コロナウイルス感染症対策で消防機関の救急業務はどう変わった」をテーマに、救急現場活動については北九州市消防局、豊橋市消防局から、119番通報・口頭指導及び応急手当普及については藤沢市消防局、新潟市消防局から発表していただきました。その後、アドバイザーとして堺市立総合医療センター救命救急センター副センター長の森田正則先生を交え、活発なディスカッションが行われました。



開催にご協力いただいた堺市消防局及び全国救急隊員シンポジウム主催事務局の皆様



パネルディスカッションの様子

4. おわりに

今連絡会は、堺市消防局内に配信基地局を設置し、オンラインでの開催となりました。事前準備や施設提供などで多大なご尽力をいただいた堺市消防局の皆様をはじめとする全国救急隊員シンポジウム主催事務局の皆様には、この場をお借りして感謝申し上げます。

今後も情報共有及び提言の場として「全国メディカルコントロール協議会連絡会」を開催する予定です。令和3年度の「全国メディカルコントロール協議会連絡会(第1回)」は、令和3年6月10日(木)にオンラインでの開催を予定しています。

例年以上に多くの関心をもってもらえるよう努めてまいりますので、多数の方にご参加いただきますようお願いいたします。

問い合わせ先

消防庁救急企画室 救急推進係
TEL: 03-5253-7529

第25回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

地域防災室

「防災まちづくり大賞」は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で25回目を迎えました。地域に根ざした団体・組織等、多様な主体における防災に関する優れた取組や、防災・減災、住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強い安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

今回は全国各地から93事例の応募があり、学識経験者等で構成される選定委員会において、他の地域の模範となる優れた17事例が選定されました。

受賞事例数

表彰区分	総務大臣賞	3
	消防庁長官賞	5
	日本防火・防災協会会長賞	9
(参考)応募総数		93



防災まちづくり大賞シンボルマーク

災害による被害を軽減するためには、地域の防災力を強化すること、とりわけ地域の方々の「自分たちの地域は自分たちで守る」という強い意識と連帯感に支えられた自主的な防災活動を推進していただくことが重要です。

平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、住民、自主防災組織、消防団、地方公共団体、国等の多様な主体が、相互に連携協力して、地域防災力を高めていくことの重要性が示されました。

受賞団体の皆様には、今回の受賞を契機として、より一層日頃からの活動を充実・発展させ、引き続き、地域防災力の向上にご尽力いただくことを期待しています。

<総務大臣賞受賞団体>

- ・宮城県多賀城高等学校（宮城県多賀城市）
- ・横浜市立太尾小学区防災まちづくり連携（神奈川県横浜市）
- ・豊橋手話通訳学習者の会・豊橋手話ネットワーク（愛知県豊橋市）

<消防庁長官賞受賞団体>

- ・心のあかりを灯す会（東京都練馬区）
- ・女性防災クラブ平塚パワーズ（神奈川県平塚市）
- ・浜郷地区まちづくり協議会（三重県伊勢市）
- ・海南市立下津第二中学校（和歌山県海南市）
- ・チームサツキ（岡山県倉敷市）

<日本防火・防災協会会長賞受賞団体>

- ・婦防みやぎの朗読会（宮城県仙台市）
- ・那須塩原市黒磯婦人防火クラブ連絡協議会（栃木県那須塩原市）
- ・社会福祉法人 榛東村社会福祉協議会（群馬県榛東村）
- ・緊急災害対応アライアンス SEMA（東京都港区）
- ・みなとアクルスまちづくり推進協議会（愛知県名古屋市）
- ・佐用町（兵庫県佐用町）
- ・呉市立広南中学校（広島県呉市）
- ・四万十町立興津中学校（高知県四万十町）
- ・津久見市、大分県、ツクミツクリタイ、福岡大学景観まちづくり研究室、大分大学建築・都市計画研究室（大分県津久見市）

問合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課
地域防災室 米山
TEL: 03-5253-7561 FAX: 03-5253-7576

消防車両運転技術向上訓練の実施

森町消防本部

森町消防本部では令和3年2月7日、14日の2日間にわたり、地元の森自動車学校に協力して頂き、教習コース内にて運転訓練を実施。対象者は、現場経験が少なく経験年数の浅い若手職員が対象です。機関員として経験豊富な職員が指導者となり、若手職員の事故防止及び運転技術の向上や車両誘導する際のスキルアップを図りました。本訓練を通じて車両感覚を養うことで、迅速且つ安全・確実に現場へ急行する際の、危険予知や安全管理へと繋がる、大変貴重な訓練となりました。



梯子車中継送水訓練を実施

海老名市消防本部

令和3年1月9日、海老名市消防署南分署（敷地内及び訓練塔）において梯子車中継送水訓練を実施しました。当市では近年都市開発が進み、高層建築物が増えていることから、梯子車による迅速かつ効率的な活動が重要となります。消防隊及び救助隊が連携しポンプ車から梯子車への中継送水訓練及び梯子車からの放水さらに建物へ進入しての放水訓練を行うことで、安全、確実な災害現場への対応及び知識、技術の均一化、更なる連携技術の向上を図ることを目的として訓練を実施しました。



消防通信

望

楼

ぼうろう

林野火災を想定した総合訓練を実施

八尾市消防本部

八尾市消防本部では、秋季火災予防運動の一環として、令和2年11月12日に林野火災を想定した消防総合訓練を実施しました。消防団との連携による中継送水及びホース延長などの実践的な消火訓練や消防ヘリ（大阪市消防局航空隊）からのヘリテレ映像伝送による情報収集に加え、令和2年8月に災害時における水利確保の協定を締結した「大阪広域生コンクリート協同組合」のミキサー車による給水訓練を実施し、林野火災防御技術の向上と消防団、関係機関との連携強化を図ることができました。



コロナ禍における応急手当の普及啓発について

西宮市消防局

西宮市北消防署では、応急手当の普及啓発の一環として、例年、管轄区域内の小学校を対象に救急講習会を実施しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、小学校での救急講習会の開催は見合わせる事となったため、救急講習会の代わりに小学生向けの冊子「覚えよう！心肺蘇生法とAED」を作成し配布しました。

この冊子は、小学生に「命」の大切さについて考えてもらうことを目的に、イラスト等を多く用いて、小学生が興味を持てる構成としています。

今後も、継続的に応急手当の普及啓発を実施し、救命率の向上に取り組んでいきます。



消防通信／望楼では、全国の消防本部、消防団からの投稿を随時受け付けています。

ご投稿は、「E-mail:bourou-fdma@ml.soumu.go.jp」まで【225文字以内の原稿とJPEG画像を別ファイルで送付してください】



消防大学校だより

NBCコースにおける教育訓練 ～人間愛～

消防大学校では、緊急消防援助隊教育科NBCコース第10回を、約2週間の日程で実施しました。

(開校期間：令和3年2月2日から2月24日まで)

今年開催される予定の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」や「2025年大阪万博」など国際的イベント開催に向けて、NBC災害対応隊員に対し初動活動要領、部隊運用要領、現場指揮要領等の災害現場全体の管理能力を修得することを目的として実施しました。

また、平成28年度「消防機関におけるNBC等大規模テロ災害時における対応能力の高度化に関する検討会」で示された各種マニュアルを実科訓練に落とし込み、爆弾テロを含む大規模テロ災害発生時における各部隊に求められる活動能力の向上に主眼を置き、より実戦に即した訓練を企画しました。

授業計画については、教育期間の序盤に概論、総論を中心とした講義や資機材取扱い訓練を行い、中盤には各分野の専門的な講義、資機材取扱いの習熟期間とし、後半に向けて実動訓練、総合訓練を実施するように構成しました。

また、総合訓練では、N災害対応、C災害対応及び爆弾テロ災害対応と分類別に実施し、より実践的に活動の終息までをイメージして取り組みました。

研修を終えた学生からは、「NBCの座学、資機材の取り扱い、多数傷病者対応、NBC総合訓練と順を追ったカリキュラムであり、非常に教育効果が高かったと感じます。」「他都市のNBC 災害対応について多くの意見交換ができ大変有意義だった。また、講義内容も専門的な内容が多く、多くの知識を得ることができ、充実した研修を受講することができました。」等の意見が寄せられました。

コロナ過という学生生活においては、教育訓練及び寮

生活を通じて、「限られた空間」「限られた予算」「決められたルール」の中で「いかに楽しみを見つけるか」を学生自らが気づき、考え、行動した結果、学生同士の深いコミュニケーションが図られました。

今後は、消防大学校で修得した幅広い知識・技術・結束力を、それぞれの管轄区域でフィードバックし、更には大規模災害発生の際は、緊急消防援助隊の出動要請に対し、大いなる活躍が期待されます。

また、見返りを求めない無償の愛「人間愛」で多くの被災者の力になってくれると確信しています。



実動訓練①



実動訓練②



消防大学校だより

教育訓練の実施状況 (令和2年12月～令和3年3月実施分)

令和2年12月から令和3年3月実施分の教育訓練及び卒業（修了）生は、次のとおりです。

学科・コース名		教育訓練期間	卒業(修了)者数
幹部科	第64期	1月7日(木)～2月25日(木) (50日間)	54名
上級幹部科	第84期	1月12日(火)～1月28日(木) (17日間)	35名
予防科	第109期	1月6日(水)～2月26日(金) (52日間)	40名
新任教官科	第14期	3月2日(火)～3月12日(金) (11日間)	74名
現任教官科	第4期	3月1日(月)～3月12日(金) (12日間)	28名
高度救助・特別高度救助コース	第10回	3月1日(月)～3月12日(金) (12日間)	53名
NBCコース	第10回	2月2日(火)～2月24日(水) (23日間)	54名
航空隊長コース	第20回	11月30日(月)～12月11日(金) (12日間)	74名
消防団活性化コース	第8回	1月18日(月)～1月22日(金) (5日間)	21名
女性活躍推進コース	第5回	12月15日(火)～12月23日(水) (9日間)	44名
査察業務マネジメントコース	第4回	12月7日(月)～12月11日(金) (5日間)	39名
合 計			516名

問合わせ先

消防大学校教務部
TEL: 0422-46-1712



最近の報道発表（令和3年2月23日～令和3年3月25日）

<総務課>

3.2.26	令和2年度消防功労者消防庁長官表彰	消防功労者消防庁長官表彰は、毎年、消防記念日（3月7日）にちなみ、消防庁長官が消防功労者に対して行う定例表彰です。令和2年度の受章者を発表しました。
--------	-------------------	--

<消防・救急課>

3.3.3	漫画「め組の大吾 救国のオレンジ」とタイアップした女性消防吏員活躍推進のための広報ポスターの作成	消防庁では、株式会社講談社の協力を得て、月刊少年マガジンで連載中の「め組の大吾 救国のオレンジ（作者：曾田正人）」とタイアップした女性消防吏員活躍推進のための広報ポスターを作成して全国の消防本部等に配付することで、消防は女性が活躍できる職場であることをアピールし、全国の消防本部における採用試験の女性受験者増加を目指します。
-------	--	--

<救急企画室>

3.3.19	「令和2年度 救急業務のあり方に関する検討会 報告書」の公表	近年の救急出動件数の増加に加え、高齢化の進展、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や我が国での感染患者の増加、環境や生活様式の変化等を背景として、救急需要は多様化しています。これらの状況を踏まえ、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかは、救急業務に係る主要な課題となっています。こうした課題に対応するため、「救急業務の円滑な実施と質の向上」、「救急車の適正利用の推進」等を目的として、「救急業務のあり方に関する検討会」を開催しました。 このたび、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。
--------	--------------------------------	---

<予防課>

3.2.26	令和3年春季全国火災予防運動の実施	令和3年3月1日（月）から3月7日（日）まで『令和3年春季全国火災予防運動』が全国各地で実施されます。
3.3.17	「火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に向けた検討会」の開催	消防本部における火災予防分野の各種手続の電子申請等の標準モデルを構築するため、「火災予防分野における各種手続の電子申請等の導入に向けた検討会」を開催することとしましたのでお知らせします。

<防災課>

3.2.25	地方公共団体における業務継続性確保のための非常用電源に関する調査結果	消防庁では、災害対策本部が設置される地方公共団体の庁舎における非常用電源に関する調査を実施し、この度、令和2年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。
3.2.25	地方公共団体における業務継続計画策定状況の調査結果	消防庁では、地方公共団体における業務継続計画の策定状況について調査を実施し、この度、令和2年6月1日現在の状況を取りまとめましたので公表します。

<応急対策室>

3.2.17	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の被害状況（令和3年3月1日現在）	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）の被害状況につきまして、令和3年3月1日現在の状況を第161報にとりまとめましたのでお知らせします
--------	---	--



最近の通知 (令和3年2月23日～令和3年3月25日)

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
消防第35号 国水砂第140号	令和3年3月25日	各都道府県消防防災主管部長 各都道府県砂防主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課長 国土交通省水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課長	土砂災害に対する防災訓練の実施について(依頼)
事務連絡	令和3年3月24日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁救急企画室	今後の感染拡大に備えた新型コロナウイルス感染症の医療提供体制整備への対応について(依頼)
事務連絡	令和3年3月24日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁消防・救急課	再任用制度の運用等に係る調査結果について
消防危第41号	令和3年3月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
消防広第89号	令和3年3月22日	各都道府県知事	消防庁長官	緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱等の改正について(通知)
事務連絡	令和3年3月22日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	緊急事態宣言解除後の出勤回避等の取組について(情報提供)
事務連絡	令和3年3月19日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症対策本部(第58回)等の開催について(情報提供)
消防危第37号	令和3年3月19日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	「特定屋外貯蔵タンクの溶接施工方法確認試験について」の一部改正について
事務連絡	令和3年3月19日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁消防・救急課 消防庁救急企画室 消防庁国民保護・防災部 地域防災室 消防庁国民保護・防災部 広域応援室	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種に関する政府の情報発信について(情報提供)(その2)
消防危第33号	令和3年3月19日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	化学物質等に関する性状確認等の徹底について(通知)
事務連絡	令和3年3月18日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	ガストーチの安全な使用に関する調査の実施結果について(情報提供)
消防広第82号	令和3年3月12日	各都道府県知事	消防庁長官	首都直下地震における緊急消防援助隊アクションプランの改定について
事務連絡	令和3年3月12日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課 消防庁予防課	沿道飲食店等の路上利用に係る特例措置の期間の延長に伴う対応について
事務連絡	令和3年3月10日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	緊急事態宣言の延長等に伴う特定都道府県における催物の開催制限、施設の使用制限等にかかる留意事項等について(情報提供)
消防消第53号	令和3年3月9日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課長	消防学校における実践的訓練施設の整備の推進について
消防消第49号	令和3年3月4日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫等作業手当の特例に係る適切な対応について
事務連絡	令和3年3月2日	各都道府県消防防災主管部(局)	消防庁救急企画室	新型コロナウイルスへの感染防止対策としての警察との情報共有の推進について
事務連絡	令和3年3月1日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	テレワーク等の推進について(情報提供)
事務連絡	令和3年3月1日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について(情報提供)
事務連絡	令和3年3月1日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症対策本部(第56回)等の開催について(情報提供)
事務連絡	令和3年2月26日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・指定都市消防本部	消防庁予防課	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種会場の消防法令上の取扱いについて
事務連絡	令和3年2月26日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症対策に係る休暇等の取扱いについてのフォローアップ調査結果について(情報提供)
消防危第20号	令和3年2月22日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について
事務連絡	令和3年2月19日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	建築物防災週間(令和2年度春季)の実施について

通知等



広報テーマ

4 月		5 月	
①林野火災の防止	特殊災害室	①風水害に対する備え ②e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ ③市町村長の災害対応力強化のための研修・訓練	防災課 防災課 防災課



一般公開（オンライン開催）のお知らせ

消防研究センター

消防研究センター、消防大学校、日本消防検定協会及び一般財団法人消防防災科学センターでは、令和3年度の科学技術週間にあたり、新型コロナウイルス感染症対策のため、施設会場における実開催を行わず、消防研究センターホームページによるオンライン開催を下記の通り行うことをお知らせします。

消防研究センターでは、下記「一般公開プログラム」をホームページに掲載していますので、アクセスしてご覧下さい。

記

1 日時

令和3年4月16日（金）10：00～16：00
入場無料

2 掲載アドレス（消防研究センターHP）

消防研究センター <http://nrifd.fdma.go.jp/>
※施設会場における実開催は行いません

3 公開内容（予定）

オンライン開催では、展示・実演の映像や写真（イメージを含む。）をまとめ、掲載します。

【消防研究センター、消防大学校】

消防ロボットシステム展示、軽油の燃焼実験、可燃性液体火災の消火実験、救急隊運用最適化技術紹介、石油タンクの安全性研究開発の紹介、原因調査室の業務紹介、消防車両の展示等

【日本消防検定協会】

平成31年度一般公開の写真紹介、消防機器の映像資料【消防防災科学センター】

災害対応を体験した市町村長の体験談、各地で取り組まれている防災訓練の様子・防災図上訓練の解説の動画紹介

4 連絡先

■消防研究センター 研究企画室

電話 0422-44-8331（代表）
ホームページ <http://nrifd.fdma.go.jp/>

■消防大学校 教務部

電話 0422-46-1712（直通）
ホームページ <http://fdmc.fdma.go.jp/>

■日本消防検定協会 企画研究部情報管理課

電話 0422-44-7471（代表）
ホームページ <http://www.jfeii.or.jp/>

■一般財団法人 消防防災科学センター 総務部

電話 0422-49-1113（代表）
ホームページ <https://www.isad.or.jp/>

一般公開プログラム 消防研究センターホームページにて掲載



©菅田正人・富山収器/講談社

胸張って、助ける仕事を。女性消防士になろう!

女性消防吏員に関する詳しい情報はこちら

女性消防吏員の活躍推進のための
ポータルサイト

女性消防

検索

https://www.fdma.go.jp/relocation/josei_shokuin/



Facebookもチェック



総務省消防庁 -女性活躍-
Facebookページ

<https://www.facebook.com/Josei.FDMA.JAPAN>



総務省消防庁
Fire and Disaster Management Agency

消防庁ホームページ <https://www.fdma.go.jp>